

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 地域福祉の充実

基本事業 人材の養成・確保

事業名 **ボランティア人材養成事業**

[5071]

部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>手話奉仕員養成は、初級から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回ほぼ8ヶ月間の講座を開催する。 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回、概ね3ヶ月間の講座を開催する。 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行う人材を育成する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市民	人	123,537	122,344	121,987	123,054
対象指標2						
活動指標1	講座の開催回数(4講座延)	回	190	174	213	156
活動指標2						
成果指標1	講座の修了者数	人	114	76	97	105
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	2,046	2,047	2,047	2,047
正職員人件費(B)		千円	837	836	830	833
総事業費(A)+(B)		千円	2,883	2,883	2,877	2,880

費用内訳	
21年度	委託料 2,047千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	昭和57年国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。	事業を取り巻く環境変化	年々、受講者が減っている。手話については段階的に3コースを設置しているが、次の段階へ進む受講者が少なくなっている。 点字・朗読についても同じく受講者は減少傾向にあり、ボランティア活動自体、活動を行う者も利用者も固定化している。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

ボランティア活動は自発的なものであるが、その前段としてボランティアができるマンパワー育成への関与は必要。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

地域福祉活動の要となるマンパワーの育成が必須であるため、各事業の開催は有効な手段と考えられる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

実際にボランティア活動の実践となるのは少数である。講座修了者や活動希望者を結びつける方法の検討が必要。また、そもそも受講者が年々減っていることが課題になると思われる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

講座修了者と活動希望者を結びつけるシステムやコーディネート方法の検討により活動を支援することが可能。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

講座開催に係る委託料が中心であり、これ以上の削減は困難。